

平成26年度

日立市 公設地方卸売市場事業特別会計予算

平成26年度 日立市公設地方卸売市場事業特別会計予算

平成26年度 日立市の公設地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ481,472千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

平成26年 3 月 5 日提出

日立市長 吉 成 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		27,174
	1. 使用料	27,171
	2. 手数料	3
2. 財産収入		4
	1. 財産運用収入	4
3. 繰入金		435,879
	1. 一般会計繰入金	435,879
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		18,414
	1. 雑収入	18,414
歳入合計		481,472

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		478,472
	1. 総務管理費	478,472
2. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		481,472

第2表 継続費

款	項
1. 総務費	1. 総務管理費

(単位 千円)

事業名	総額	年度	年割額
市場施設集約化事業	290,000	平成26年度	116,000
		平成27年度	174,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度
1. 使用料及び手数料	27,174
2. 財産収入	4
3. 繰入金	435,879
4. 繰越金	1
5. 諸収入	18,414
歳入合計	481,472

前年度	比較	前年度比 (%)
28,515	△1,341	95.3
6	△2	66.7
27,633	408,246	1,577.4
1	0	100.0
15,981	2,433	115.2
72,136	409,336	667.5

歳出

款	本年度	前年度
1. 総務費	478,472	69,136
2. 予備費	3,000	3,000
歳出合計	481,472	72,136

(単位 千円)

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
409,336	692.1			45,593	432,879
0	100.0				3,000
409,336	667.5			45,593	435,879

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 市場使用料	27,171	28,512	△1,341
計	27,171	28,512	△1,341

節		説明
区分	金額	
1. 売上高使用料	1,331	
2. 施設使用料	25,840	

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 市場手数料	3	3	0
計	3	3	0

1. 市場手数料	3	買受人・買出人承認手数料
----------	---	--------------

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	4	6	△2
計	4	6	△2

1. 利子及び配当金	4	保証金基金利子
------------	---	---------

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	435,879	27,633	408,246
計	435,879	27,633	408,246

1. 一般会計繰入金	435,879	
------------	---------	--

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金
-----------	---	--------

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	18,414	15,981	2,433
-------	--------	--------	-------

1. 雑入	18,414	光熱水費 下水道使用料 電子コピー用紙代	18,043 360 5
-------	--------	----------------------------	--------------------

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1. 雑入)			
計	18,414	15,981	2,433

節		説明
区分	金額	
		私用電話料 6

3. 歳出

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				一般会計 繰入金
				特定財源			その他	
				国県支出金	地方債			
1. 一般管理費	478,472	69,136	409,336			45,593	432,879	

節(細節)		説明
区分	金額	
1. 報酬	4,560	一般管理費 66,598
		01 報酬 4,560
2. 給料	9,391	02 給料 9,391
3. 職員手当等	7,661	03 職員手当等 7,287
		01 扶養手当 234
		02 時間外勤務手当 99
4. 共済費	3,693	03 期末勤勉手当 3,686
		04 管理職手当 581
9. 旅費	13	05 通勤手当 156
		11 児童手当 120
11. 需用費	20,596	13 退職手当負担金 1,738
		14 管理職員特別勤務手当 60
(消耗品費)	108	16 地域手当 613
(燃料費)	100	04 共済費 3,693
(印刷製本費)	46	01 共済組合負担金 3,038
(光熱水費)	19,304	02 社会保険料 633
(修繕料)	1,038	05 労災保険料 22
12. 役務費	358	09 旅費 13
(通信運搬費)	120	11 需用費 20,596
(保険料)	238	01 消耗品費 108
13. 委託料	16,705	02 燃料費 100
		04 印刷製本費 46
14. 使用料及び賃借料	6,696	05 光熱水費 19,304
		06 修繕料 1,038
15. 工事請負費	407,000	12 役務費 358
		01 通信運搬費 120
19. 負担金、補助及び交付金	40	04 保険料 238
		13 委託料 12,205
27. 公課費	1,759	統計資料作成委託
		除草作業及び駐車場清掃委託
		常駐・機械警備業務委託
		屋内清掃及び害虫防除委託
		屋外清掃業務委託
		自家用電気工作物保安管理業務委託
		受電設備清掃委託
		消防用設備保守点検委託
		植栽維持管理委託
		14 使用料及び賃借料 6,696
		ビジネスホン賃借料
		発電機賃借料
		テレビ受信料

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 一般管理費)							
計	478,472	69,136	409,336			45,593	432,879

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
		下水道使用料	
		借地料	
		電子複写機賃借料	
		19 負担金、補助及び交付金	40
		01 負担金	40
		全国公設地方卸売市場協議会負担金	40
		27 公課費	1,759
		消費税	1,759
		市場施設集約化事業費	411,874
		03 職員手当等	374
		02 時間外勤務手当	344
		14 管理職員特別勤務手当	30
		13 委託料	4,500
		荷さばき施設新設工事監理業務委託	
		15 工事請負費	407,000
		荷さばき施設新設工事	
		関連店舗棟屋根改修工事	
		電気設備改良工事	
		水道管布設替工事	
		下水道管布設替工事	
		市場施設解体工事 <平26～27年度継続>	

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

給 与 費

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	14	4,560		
	計	14	4,560		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	14	4,560		
	計	14	4,560		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	0		
	計	0	0		

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		4,560	655	5,215	
		4,560	655	5,215	
		4,560	647	5,207	
		4,560	647	5,207	
		0	8	8	
		0	8	8	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	2 (0)		9,391	7,541
前 年 度	2 (1)		11,705	8,067
比 較	0 (△1)		△2,314	△526

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
16,932	3,038	19,970	
19,772	3,580	23,352	
△2,840	△542	△3,382	

() は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	234	443	3,686	581	156
	前 年 度		100	4,087	533	186
	比 較	234	343	△401	48	△30

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
					1,738	90	613
					2,366	60	735
					△628	30	△122

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△2,314	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	184
		3 その他の増減分	△2,498
職 員 手 当	△526	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	△526

(単位 千円)

説 明	備 考
26年度改定留保分	0 ①
25年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	△2,498

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

行 政 職	技 能 労 務 職
362,119	
423,769	
51	
399,636	
451,396	
57	

イ 初任給

区 分	
高 校 卒	
大 学 卒	

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度	
	行 政 職	
144,500		140,100
172,200		172,200

ウ 級別職員数

区 分
平成26年1月1日現在
平成25年1月1日現在

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	1 ()	50.0 ()	2 級	()	()
4 級	1 ()	50.0 ()	1 級	()	()
3 級	()	()			
2 級	(1)	(100.0)			
1 級	()	()			
計	2 (1)	100.0 (100.0)	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	1 ()	50.0 ()	2 級	()	()
4 級	1 ()	50.0 ()	1 級	()	()
3 級	()	()			
2 級	(1)	(100.0)			
1 級	()	()			
計	2 (1)	100.0 (100.0)	計	()	()

() は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職 務 の 級	標 準 職 務
行 政 職	8 級	1 相当高度の知識、経験を必要とする部長等の職務 2 前号に準ずる職にある者の職務
	7 級	1 部長等の職務 2 次長等の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする参事の職務
	6 級	1 参事の職務 2 参事補の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする課長等の職務
	5 級	1 課長等の職務 2 担当監の職務 3 副参事の職務 4 相当高度の知識、経験を必要とする課長補佐等の職務

職 務 の 級	標 準 職 務
4 級	1 課長補佐等の職務 2 相当高度の知識、経験を必要とする企画員の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする係長等の職務 4 主査の職務
3 級	1 企画員の職務 2 係長等の職務 3 主幹の職務
2 級	高度の知識、経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)
国 の 制 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
3.95 (2.10)	有	
3.95 (2.10)	有	
3.95 (2.10)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	28.7875	38.955	55.86	55.86
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率	27.025	36.57	52.44	52.44

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~45歳

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)

6.0
2
6.0

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

継続費についての前前年度末までの支出額・見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに

款	項	事業名	全	
			年度	年割額
1. 総務費	1. 総務管理費	市場施設集約化事業	26	116,000
			27	174,000
			計	290,000

前年度末までの支出額又は支出額の事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

体 計 画				前前年度末までの支出済額	前年度末までの支出額(見込額)	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)
左の財源内訳									
特定財源			一般会計繰入金						
国 県支出金	地方債	その他							
			116,000			116,000	116,000		40.0
			174,000					174,000	
			290,000			116,000	116,000	174,000	40.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
常駐及び機械警備業務委託	4,300	平成25年度 から	
屋内外清掃及び害虫防除業務委託	4,100	平成25年度 から	
計	8,400		

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般会計繰入金
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地方債	その他	
平成26年度 まで	4,300			4,300	
平成26年度 まで	4,100			4,100	
	8,400			8,400	